

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第77期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社CAPITA

【英訳名】 CAPITA Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 正俊

【本店の所在の場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(6277)5015(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部部長 新島 裕一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(6277)5015(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部部長 新島 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間会計期間	第77期 中間会計期間	第76期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	1,971,692	1,056,548	3,369,499
経常利益 (千円)	54,466	6,897	69,709
中間(当期)純利益 (千円)	41,779	112,732	30,110
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	4,111,000	4,111,000	4,111,000
純資産額 (千円)	1,540,579	1,597,303	1,524,214
総資産額 (千円)	2,619,985	3,849,615	2,888,862
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.59	31.28	8.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)		5.00	6.00
自己資本比率 (%)	58.8	41.4	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,567	644,320	575,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,785	587,922	10,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,361	940,614	107,030
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	261,713	1,489,597	605,381

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社は「専門店事業」を2025年7月1日に事業譲渡を行いました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間について、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての新たな発生及び重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の関税政策の影響に加え、中東情勢の混迷など、国内外の景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社におきましては、地域の皆様を中心としたライフラインとしての機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先とし、経営資源の有効活用をテーマに、環境に応じた運営方針のもと、業績の回復に努めてまいりました。

当中間会計期間の売上高は10億56百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益は13百万円（前年同期比77.5%減）、経常利益は6百万円（前年同期比87.3%減）、中間純利益は1億12百万円（前年同期比169.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、燃料油販売においては補助金の継続から価格の安定が続いた事もあり、販売数量、売上共に減少となりました。

当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に収益の確保の為、積極的に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めています。

油外販売面ではコーティングや作業収益の改善を図っております。かねてより取り組んでいるウェブ集客の幅の拡大に取組集客ルートの多様化を図っております。2025年8月には当社直営の湯島SSの閉店を行い、入間大井SSに続き、さらなる経営資源の集中を図りました。

これらの結果2025年9月期のSS事業部に関しましては前年同期と比べ、減収増益となりました。

石油商事事業部は、石油卸部門では仕入れ先の見直しや営業コストの見直しは継続的に行っております。また、原油価格の高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、引き続き収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、インタンクユーザーの施設老朽化や顧客ごとの利益性の見直しから、前年マイナスとなりました。燃料口銭（マージン）に関しましては補助金による価格安定の効果もあり堅調を維持しました。また物販部門においてはメインであるゴムネットの販売以外にも新商品の取り扱いをスタートし事業拡大に努めています。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも行ったものの、減収減益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高8億92百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益48百万円（前年同期比25%増）となりました。

(専門店事業部)

専門店事業部におきましては、自転車業界を取り巻く課題、昨今の物価高、円安の影響もあり自転車本体の価格高騰が続く影響で依然として新車の買い替え需要が減少しております。2025年度も専門店事業部の営業活動としては、SNSやホームページのブログ、外部媒体を活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努め、販売力向上に取り組み、店舗利用価値の向上に努めました。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高88百万円（前年同期比74.8%減）、営業損失15百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

専門店事業部におきましては、2025年7月1日に事業譲渡を行いました。

(不動産事業部)

不動産事業部におきましては、当社の巣鴨ダイヤビルは満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者様への安全・安心の提供に努めています。仙台のセルフ岩切についても引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営につきましても安定した状況が続いております。これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高75百万円（前年同期比87.4%減）、営業利益60百万円（前年同期比27.9%減）となりました。なお、川口ダイヤピアは7月に資産入れ替えの為に売却し、収益性の高い販売用不動産については、3物件

を取得しました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は38億49百万円（前事業年度末比12億29百万円増）、純資産は15億97百万円（前事業年度末比56百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は25億34百万円（前事業年度末比17億26百万円増）、固定資産は13億14百万円（前事業年度末比4億97百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、現預金の8億84百万円の減少、商品の5億96百万円の増加、差入保証金の97百万円の減少によるものであります。

負債につきましては22億52百万円（前事業年度末比11億72百万円増）となりました。流動負債は8億89百万円（前事業年度末比1億24百万円増）、固定負債は13億63百万円（前事業年度末比10億48万円増）となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金の96百万円の減少及び長期借入金8億85百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払21百万円および中間純利益1億12百万円の計上により、15億97百万円（前事業年度末比56百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末に比べ12億27百万円増加し、14億89百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は、前中間会計期間に比べ11億67百万円減少し、6億44百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産の増減額6億22百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により取得した資金は前中間会計期間に比べ5億96百万円増加し、5億87百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の売却による収入4億65百万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により取得した資金は9億40百万円（前中間会計期間は3億79百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の13億円の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当社は当中間会計期間において、事業譲渡を実施した為、従業員数は28名減少しております。

3 【重要な契約等】

事業譲渡

当社は2025年5月23日開催の取締役会において、専門店事業部の事業譲渡を決議いたしました。

詳細は、「第4経理の状況 1. 中間財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

簡易株式交付

当社は2025年9月30日開催の取締役会において、バイオ・サイト・キャピタル株式会社を株式交付子会社とする簡易株式交付を行うことを決議し、2025年11月7日付で実施いたしました。

詳細は、「第4経理の状況 1. 中間財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,111,000	4,111,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,111,000	4,111,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		4,111,000		90,000		24,790

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社桃の木	東京都千代田区紀尾井町1 - 3	920	25.5
K M O キャピタル有限責任事業組合	東京都千代田区平河町二丁目2番1号	832	23.1
森 育	東京都豊島区	203	5.6
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨二丁目10番2号	80	2.2
神谷 浩和	東京都豊島区	49	1.3
森 重明	東京都豊島区	44	1.2
渡辺 直起	愛知県緑区	39	1.0
西澤 良記	大阪府大阪市	38	1.0
UBS AG LONDON AS IA EQUITIES (常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区六丁目27番30号)	36	1.0
山野 公敬	東京都府中市	33	0.9
計		2,277	63.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式507千株(12.3%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,600,400	36,004	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,111,000		
総株主の議決権		36,004	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社CAPITA	東京都豊島区巣鴨 一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階	507,100	0	507,100	12.3
計		507,100	0	507,100	12.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により期中レビューを受けております。

3 . 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,381	1,489,597
受取手形	14,752	
売掛金	199,744	153,886
商品	238,578	835,328
前渡金	34,319	8,492
前払費用	10,631	7,164
その他	4,201	40,211
流動資産合計	1,107,608	2,534,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	734,029	680,654
減価償却累計額	620,108	575,354
建物（純額）	113,920	105,299
構築物	9,935	9,762
減価償却累計額	9,926	9,762
構築物（純額）	9	0
機械及び装置	80,424	71,614
減価償却累計額	77,726	69,253
機械及び装置（純額）	2,698	2,360
車両運搬具	9,716	6,805
減価償却累計額	8,041	5,211
車両運搬具（純額）	1,675	1,594
工具、器具及び備品	31,354	17,397
減価償却累計額	22,836	9,436
工具、器具及び備品（純額）	8,518	7,960
土地	1,441,047	1,092,278
有形固定資産合計	1,567,869	1,209,494
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	145	
その他	525	525
無形固定資産合計	1,150	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,177	2,187
破産更生債権等	27,860	27,260
長期前払費用	267	137
前払年金費用	30,945	39,740
繰延税金資産	20,982	1,283
差入保証金	149,315	51,341
その他	5,000	6,200
貸倒引当金	27,860	27,260
投資その他の資産合計	212,233	104,435
固定資産合計	1,781,253	1,314,935
資産合計	2,888,862	3,849,615

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,475	18,056
短期借入金	600,000	504,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	192,515
未払金	56,664	53,636
未払法人税等	7,889	82,026
未払消費税等	19,403	
前受金	43,230	17,733
預り金	3,397	6,329
店舗閉鎖損失引当金	8,330	
株主優待引当金		14,964
流動負債合計	797,058	889,261
固定負債		
長期借入金	259,165	1,144,983
長期未払金	23,081	21,011
再評価に係る繰延税金負債	200,126	127,411
長期預り保証金	83,891	68,649
その他	1,325	993
固定負債合計	567,589	1,363,050
負債合計	1,364,647	2,252,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	881,868	1,087,477
利益剰余金合計	881,868	1,087,477
自己株式	88,816	88,816
株主資本合計	1,159,490	1,365,100
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	364,723	232,203
評価・換算差額等合計	364,723	232,203
純資産合計	1,524,214	1,597,303
負債純資産合計	2,888,862	3,849,615

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,971,692	1,056,548
売上原価	1,478,930	746,479
売上総利益	492,762	310,068
販売費及び一般管理費	432,441	296,501
営業利益	60,321	13,566
営業外収益		
受取利息	40	782
受取配当金	88	99
還付所得税等	110	
その他	433	398
営業外収益合計	672	1,280
営業外費用		
支払利息	6,441	7,930
その他	85	19
営業外費用合計	6,526	7,949
経常利益	54,466	6,897
特別利益		
固定資産売却益		112,350
事業譲渡益		26,684
特別利益合計		139,035
特別損失		
店舗閉鎖損失		3,963
特別損失合計		3,963
税引前中間純利益	54,466	141,969
法人税、住民税及び事業税	4,398	82,253
法人税等調整額	8,289	53,016
法人税等合計	12,687	29,236
中間純利益	41,779	112,732

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	54,466	141,969
減価償却費	10,901	7,016
貸倒引当金の増減額（　は減少）	1,198	600
店舗閉鎖損失引当金の増減額（　は減少）		8,330
株主優待引当金の増減額（　は減少）		14,964
受取利息及び受取配当金	128	882
支払利息	6,441	7,930
有形固定資産売却益		112,350
事業譲渡益		26,684
売上債権の増減額（　は増加）	40,973	60,610
棚卸資産の増減額（　は増加）	531,212	622,530
仕入債務の増減額（　は減少）	23,292	23,419
未払消費税等の増減額（　は減少）	1,718	19,403
差入保証金の増減額（　は増加）	48,969	9,493
未払金の増減額（　は減少）	5,104	6,433
預り金の増減額（　は減少）	8,018	1,383
預り保証金の増減額（　は減少）	1,571	15,241
その他	22,489	18,910
小計	538,083	630,404
利息及び配当金の受取額	128	882
利息の支払額	5,877	6,681
法人税等の支払額	8,767	8,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,567	644,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,711	2,724
有形固定資産の売却による収入		465,798
差入保証金の返還による収入		94,141
事業譲渡による収入		53,916
その他	1,074	23,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,785	587,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	350,000	96,000
長期借入れによる収入		1,300,000
長期借入金の返済による支出	19,988	238,334
長期未払金の返済による支出	2,069	2,069
配当金の支払額	7,304	22,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,361	940,614
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	135,420	884,215
現金及び現金同等物の期首残高	126,293	605,381
現金及び現金同等物の中間期末残高	261,713	1,489,597

【注記事項】

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

当期に取得した不動産3件は、2025年7月25日、2025年8月28日、2025年9月26日の適時開示「固定資産の取得に関するお知らせ」では、用途を賃貸用不動産にしていましたが、販売用不動産に用途を変更しています。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	164,851千円	91,799千円
不動産賃借料	69,781千円	24,441千円
法定福利費	27,511千円	18,146千円
退職給付費用	4,014千円	5,389千円
貸倒引当金繰入額	1,198千円	600千円
株主優待引当金繰入額		14,964千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	261,713千円	1,489,597千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等		
現金及び現金同等物	261,713千円	1,489,597千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時総会	普通株式	利益剰余金	7,207	2.00	2024年3月31日	2024年6月28日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月6日 定時総会	普通株式	利益剰余金	21,623	3.00	2025年3月31日	2025年6月9日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18,019	5.00	2025年9月30日	2025年11月25日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,022,130	350,200	516,993	1,889,325		1,889,325
一定の期間に移転される財又はサービス			82,367	82,367		82,367
顧客との契約から生じる収益	1,022,130	350,200	599,361	1,971,692		1,971,692
外部顧客への売上高	1,022,130	350,200	599,361	1,971,692		1,971,692
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,022,130	350,200	599,361	1,971,692		1,971,692
セグメント利益	38,878	4,862	83,679	127,421	67,099	60,321

(注) 1 セグメント利益の調整額 67,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,099千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業 (注)3	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	892,745	88,336	426	981,507		981,507
一定の期間に移転される財又はサービス			75,039	75,039		75,039
顧客との契約から生じる収益	892,745	88,336	75,465	1,056,548		1,056,548
外部顧客への売上高	892,745	88,336	75,465	1,056,548		1,056,548
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	892,745	88,336	75,465	1,056,548		1,056,548
セグメント利益又は損失()	48,598	15,110	60,339	93,827	80,261	13,566

(注) 1 セグメント利益の調整額 80,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,261千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 専門店事業について、当期の7月1日に事業譲渡を行っております。

(企業結合等関係)

事業譲渡

(1) 事業譲渡の概要

譲渡先企業の名称

株式会社サイクルスネット

譲渡した事業の内容

自転車販売業事業

事業譲渡を行った主な理由

事業整理の一環として譲渡することといたしました。

事業譲渡日

2025年7月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する 事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡益26,684千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	25,780千円
有形固定資産	1,342千円
投資その他の資産	49,413千円
資産合計	76,536千円
流動負債	1,150千円
負債合計	1,150千円

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

専門店事業

(4) 中間損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 88,336千円

営業利益 15,110千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	11円 59銭	31円 28銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	41,779	112,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	41,779	112,732
普通株式の期中平均株式数(株)	3,603,950	3,603,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(簡易株式交付)

当社は、2025年9月30日付の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、バイオ・サイト・キャピタル株式会社（以下「バイオ・サイト・キャピタル」といいます。）を株式交付子会社とする簡易株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、2025年11月7日付で本株式交付を実施し、バイオ・サイト・キャピタル株式会社を子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

バイオ・サイト・キャピタル株式会社

(2) 取得した事業の概要

総合的インキュベーション事業

1. ラボ事業 2. ファンド 3. その他左記に付随する関連事業

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は事業ポートフォリオの見直しを行う中で、不動産事業においては低採算資産売却により得た資金や借入金の活用による関西進出等の強化を検討しております。本株式交付により、関西・関東・沖縄において研究施設やオフィスなどの賃貸事業を行っているバイオ・サイト・キャピタルを子会社化することで、バイオ・サイト・キャピタルが保有する将来成長が期待できる有望なスタートアップ企業の囲い込みや床需要を早期に把握して当社は不動産賃貸事業の強化及び商圈の拡大が可能となります。また、バイオ・サイト・キャピタルは当社が所有する不動産をラボ事業で活用することや、当社が所有する遊休不動産を取得してラボ転用を図ることで事業の拡大を図ることができ、両社の企業価値向上につながるものと判断しております。さらには、バイオ・サイト・キャピタルがファンド事業で培ってきた投資人材やノウハウは、今後当社が注力するM&Aの大きな一助になると確信しております。上記理由により、当社は、バイオ・サイト・キャピタルを子会社とする本株式交付を実施することいたしました。

(4) 企業結合日（本効力発生日）

2025年11月7日

(5) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、バイオ・サイト・キャピタル株式会社を株式交付子会社とする簡易株式交付

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得する議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 0.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 63.76%

取得後の議決権比率 63.76%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交付により、当社がバイオ・サイト・キャピタル株式会社の議決権63.76%を取得し、子会社化したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社株式（自己株式） 227,177千円

取得価格 227,177千円

（注）企業結合日に交付した当社の普通株式につきましては、当社株式の基準日（2025年11月7日）の終値を基に算出しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー等に対する報酬・手数料等 40,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（固定資産の取得）

当社は2025年9月9日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を取得することを決議し、契約を締結しました。

1. 取得の理由

当物件は、都営三田線「板橋区役所前駅」から徒歩8分、東武東上線「大山駅」から徒歩10分と、複数の路線が利用できる駅徒歩圏内という利便性の高さが魅力です。大手町、目黒、池袋といった都心主要エリアへも直通でアクセスできるため、入居者の方々に高い利便性を提供します。

周辺には、アーケード商店街やコンビニエンスストア、飲食店などが充実しているほか、区役所も近く、生活しやすい環境が整っています。こうした「駅からの近さ」と「生活利便性の高さ」という普遍的な強みが、安定した賃貸需要と高い収益性を生み出すと判断しました。市場動向によっては売却も視野に入りますが、賃貸収入による収益も高く見込める物件として取得に至っています。

2. 取得資産の内容

物件種類	所在地	面積	現況
土地・建物	東京都板橋区	土地 241.32m ² 建物 518.48m ²	販売用不動産

固定資産の取得に関するお知らせでは用途を賃貸等不動産にしていましたが、販売用不動産に用途を変更しています。

3. 取引先の概要

売主及び取得金額については相手先の希望により非開示とさせていただきますが、売主と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

4. 譲渡の時期

2025年10月23日

5. 損益に与える影響

本物件の取得による2026年3月期の業績に与える影響につきましては、物件引渡日である2025年10月以降に係る不動産賃貸収入が生じますが、影響額は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社C A P I T A
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

東京都文京区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 谷 一 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 野 木 雄 輔

監査法人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C A P I T A の2025年4月1日から2026年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C A P I T A の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）（簡易株式交付）に記載のとおり、会社は、2025年9月30日付の取締役会決議に基づき、2025年11月7日を効力発生日とした簡易株式交付を実行し、バイオ・サイト・キャピタル株式会社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。